

別記様式第1号の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

- (1) 防火対象物 管理権原者変更届出書
 防災管理対象物

(3)	新潟市〇〇消防署長 殿	(2) 〇〇年〇〇月〇〇日
	(4) 変更前の管理権原者 住所 <u>新潟市中央区鐘木〇〇番地</u> 氏名 <u>株式会社〇〇 代表取締役 新潟 消太</u> 電話番号 <u>〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇</u>	
(1)	下記のとおり、 <input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物 の管理権原者を変更したので届け出ます。 <input type="checkbox"/> 防災管理対象物	
記		
防火対象物 又は 防災管理対象物	所在地	(5) <u>新潟市中央区鐘木〇〇番地</u>
	名称	(6) <u>株式会社〇〇</u>
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(7)
	用途 ^{※1}	(8) <u>事務所</u> 令別表第1 ^{※1} (9) (15) 項
変更後の管理権原者	住所	(10) <u>新潟市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号</u>
	氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)	(11) <u>〇〇株式会社 代表取締役 消防 太郎</u>
	電話番号	(12) <u>〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇</u>
特例認定を受けた年月日	(13) <input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物 〇〇年 〇〇月 〇〇日 <input type="checkbox"/> 防災管理対象物 年 月 日	
変更年月日	(14) 〇〇年 〇〇月 〇〇日	
その他必要な事項	(15) <u>人事異動に伴う管理権原者の変更</u>	
受付欄 ^{※2}	経過欄 ^{※2}	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。
 2 印のある欄については、該当の印にレを付けること。
 3 ※1 欄は、複数権原の場合にあつては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2 欄は、記入しないこと。

【防火対象物・防災管理対象物管理権原者変更届出書の記入要領】

項目	記入要領	
(1) 防火対象物 防災管理	1 「防火 防災」のうち、該当する項目にチェックを付けます。 2 同一の届出書で防火及び防災管理対象物の管理権原者の変更の届出を行うときは両方にチェックを付けます。	
(2) 年月日	消防署所への提出年月日を記入します。	
(3) 宛先	防火対象物を管轄する消防署長宛とします。 (例) 中央区→新潟市中央消防署長	
(4) 変更前の管理権原者	1 届出者は変更前の管理権原者とします。 2 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。(ただし法人の場合は、法人の住所、名称代表者の職・氏名、電話番号を記入します。)	
防火 対象 物 又 は 防 災 管 理 対 象 物	(5) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。
	(6) 名称	防火対象物の名称を記入します。
	(7) 複数権原の場合に 管理権原に属する 部分の名称	複数の管理権原者が存する防火対象物は、申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名等を記入します。
	(8) 用途	防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途等により記入します。 (例) 「工場」「事務所」「特定複合用途」等
	(9) 令別表第1	防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる項区分により記入します。 (例) 「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
変 更 後 の 管 理 権 原 者	(10) 住所	変更後の管理権原者の住所を記入します。 法人の場合は、法人の住所を記入します。
	(11) 氏名	変更後の管理権原者の氏名を記入します。 法人の場合は、法人の名称、代表者の職・氏名を記入します。
	(12) 電話番号	変更後の管理権原者の電話番号を記入します。 法人の場合は、法人の電話番号を記入します。
(13) 特例認定を受けた 年月日	1 「防火 防災」のうち、該当する項目にチェックを付け、前回の認定通知書に記載された特例認定の効力が生じた日を記入します。 2 同一の届出書で防火及び防災対象物の管理権原者の変更を行うときは両方にチェックを付けます。	
(14) 変更年月日	管理権原者が変更となった年月日を記入します。	
(15) その他必要な事項	管理権原者が変更になった理由等を記入します。	